

第13回 高知県・高知市南海トラフ地震対策連携会議 ～平成28年度の取り組み内容等 整理表～

日 時 平成28年11月15日(火) 9:30～11:30
場 所 県立文学館ホール

【目 次】

1. 津波避難対策の推進	1
2. 避難所対策	2
3. 長期浸水域の住民避難対策の推進	2
4. 長期浸水(止水・排水)対策	4
5. 医療体制	4
6. 遺体対応	5
7. 廃棄物対策	5
8. 漁業用タンクの津波対策	6
9. 防災教育の推進	6
10. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	7
11. 防災関連産業の振興	7
12. 応急仮設住宅対策	8
13. 火災に備える	8
14. 住宅の耐震対策	9

分野	平成28年度の 取り組み計画	平成28年度上半期（4月～9月）の取り組み状況 (県・市PDCAのまとめ)	今後の課題	平成28年度下半期（10月～3月）の取り組み内容 (県・市が各々責任を持って行うこと)	平成29年度当初予算要求の要点（11/15時点）	
1. 津波避難対策の推進						
津波避難計画の検証	県	・現地点検実施 ・点検の結果、明らかになった必要な整備	・熊本地震や台風など不測の事態の対応等による点検着手の遅れに対して進捗管理を行い、年度末までに現地点検完了240箇所を目指す。	・現地点検資料作成(事前点検)着手率 100% ・現地点検着手済み 240箇所/362箇所 ・現地点検完了 240箇所	(新)現地点検結果製作資料作成 現地点検結果に基づき、地域の課題を抽出・分析し、今後の対策や政策立案の方向性を定める。	
	市	各地域における津波避難訓練の実施。 モデル地区においてコンサルを入れた地区別津波避難計画の検証を行う。	津波避難タワーやセンターなど完成した津波避難施設の説明会を開催し、蹴破りによる進入方法や防災行政無線の操作方法を周知(4～6月)。仁ノ(7/17)、甲殿・西畑(8/28)などで津波避難施設を使った避難訓練を実施。また、9/4の県内一斉避難訓練では、41団体3,689人が参加。 津波避難計画検証業務委託費の交付決定(5/23)を受け、業者と委託契約の締結(7/21)。地域と検証項目やスケジュール・訓練時の役割などを協議(7～8月)。9/4に予定していた訓練は台風接近のため11/5に延期。	完成した施設を使った実践的な避難訓練を行うことが大切であるが、同一日での訓練では行政の支援に限界があることから、地域と協働で行う津波避難訓練は一斉避難訓練以外の日にするなど日程の検討が必要。 避難計画の検証を実効性のあるものにするために、検証する避難訓練に出来るだけ多くの地域住民に参加してもらう必要がある。	長浜・春野(戸原)・三里などで津波避難施設を使った避難訓練を地域と協働して実施予定。 11/5に津波避難訓練を実施予定。訓練結果に基づきワークショップや地域と協働による避難経路の点検(フィールドワーク)などを行い避難計画の検証に取り組む。	(継)津波防災対策事業費 ・津波避難ビル資機材整備等 ・地区別津波避難計画検証業務
災害時要配慮者対策の充実	県	個別計画の策定・訓練・見直しへの支援 あつたかふれあいセンター職員への防災研修の実施	・説明会などで補助制度の周知を図り、13市町村に交付決定を行うとともに、地域本部や福祉保健所と連携した個別の市町村支援や研修会を実施した。 ★熊本地震を踏まえた取組の加速化を図るため、補助要綱を改正し、補助限度額の引上げを行った。	・取組に遅れがみられる市町村への支援 ・利用者が必要配慮者でもある場合が多いあつたかふれあいセンターにおいて防災意識の啓発等の取組を行うことが有効であり、取組の一層の活性化が求められる。	・個別計画の策定・訓練・見直しへの支援(補助金の活用、進捗状況の確認、協議等)の実施 ・あつたかふれあいセンター職員への防災研修の実施	(継)要配慮者避難支援対策事業費補助金 目的:要配慮者とともに地域での個別の避難計画の作成や訓練を実施することにより、日頃の見守りとあわせた実効性のある避難支援を構築する。 内容:市町村への補助事業 特に個別の予算を必要としないため予算要求はしないが、事業は継続する。 目的:地域福祉と防災の一体的な取組を推進する職員を育成する 内容:研修会の実施
	市	災害福祉広域支援ネットワークの運営体制の立上げ 取組拡大に向けた地域への支援	★熊本地震における国の対応、課題等の整理 ・第2回検討会に向けての委員との事前協議 △取組拡大のため方向性の決定 △名簿情報提供、地域での取組支援 ・一宮南団地:個別計画策定(5～7月)、計画に基づく避難訓練(9月) ・一宮米元:同意確認実施(6～8月)※10月名簿提供済み ・土佐山・久重:同意確認(8～10月)	・早期の体制構築に向けて、関係団体と議論を深めていく必要がある。 △取組の加速化(H28.9月補正) ・28年度 全要支援者へ同意確認(36,000人対象) ・29年度 同意確認(再送)・名簿管理システム導入検討 ・30年度 名簿提供を一定完了 △各団体の連携・協議・役割分担、支援者の人材育成・発災時の避難支援者の確保	・検討会において、県内における災害福祉広域支援のあり方について検討し、結論を得る △全要支援者(対象36,000人)へ同意確認実施 △名簿情報提供、地域での取組支援	(継)災害福祉広域支援ネットワーク事業 目的:災害時に福祉的支援が必要な方々に対する支援が確実に見えるよう、施設間での人材の派遣などによる広域の仕組みの構築を図る。 内容:関係7団体との検討会の実施、研修・訓練の実施等 (継)避難行動要支援者対策事業 目的:災害時における避難支援等を円滑に行うための支援体制の整備を行う。 内容:避難行動要支援者名簿情報の提供、地域における個別計画策定、防災訓練実施等の取組支援、名簿管理システムの導入
自主防災組織の活性化	県	防災士の養成 ・県内一斉避難訓練(9月) ・実践訓練研修の実施	・防災士養成講座の募集開始(7月1日) (315名の受講者を決定) ・県内一斉訓練の実施(参加者:15,704名) ・実践訓練研修の準備(運営業者に委託)	・年間300名以上の防災士資格取得者を目指す。 ・台風11号の接近による悪天候の影響で、訓練を中止した市町村が多かった。例年、悪天候による中止が相次いでいることや11月5日が津波防災の日に定められたことを踏まえ、訓練実施時期の見直しを検討する必要がある。 ・市町村や自主防災組織へ研修の周知	・県内4箇所で養成講座を開催 11/5・6:四万十市 11/19・20:土佐市 12/3・4:香南市 12/10・11:高知市 ・年間通じた避難訓練等の実施	(継)防災士養成講座 地域防災力の要となる自主防災組織の活動活性化を図るため、地域や事業所での防災活動の担い手となる防災士を養成する。 (継)地域防災対策総合補助金 地域の防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指して自助、共助、公助として取り組むべき対策に支援。 (継)実践訓練研修 自主防災組織の持続的な運営やレベルアップを図るため、自主防災組織のメンバー等を対象に研修会の実施やDIG、HUGといった実践的な訓練研修を実施。
	市	小学校区単位の連合会の促進。連絡協議会等との連携及び防災活動支援センターを通じた担い手支援。(大学生等の派遣)	はりまや橋小学校区など3校区で連合組織が結成された。(4～9月) (結成率 4/1 89.1%→10/1 92.2%) 江ノ口小学校区で開催された防災イベントに大学生を15人派遣。子どもを対象とした防災啓発を実施。	校区としての取り組みやコミュニティが元々ない地域での連合化が進んでいない。 地域からのニーズ把握と派遣人員の調整。防災活動支援センターの調整力向上の支援。	連合化のメリット(情報共有・合同訓練・人材活用の拡大等)を説明していく。また、地域内連携協議会の場や協議会設立に向けた取り組みの中で連合化の働きかけを行っていく。 潮江中学校区の防災イベントなど、年度内に5箇所以上で大学生の派遣を予定、HUGや子ども向けの防災ゲームなどを企画している。	(継)自主防災組織育成強化費 ・資機材整備や訓練・学習会にかかる費用の補助 (継)自主防災組織連絡協議会事業費 ・自主防災組織連絡協議会の運営費(講演会謝金等) (継)地域防災活動担い手支援事業補助金 ・防災活動の担い手が不足する地域に大学生等を派遣し活動費の一部を補助

分野	平成28年度の 取り組み計画	平成28年度上半期（4月～9月）の取り組み状況 （県・市PDCAのまとめ）	今後の課題	平成28年度下半期（10月～3月）の取り組み内容 （県・市が各々責任を持って行うこと）	平成29年度当初予算要求の要点（11/15時点）	
2. 避難所対策						
避難所の確保・耐震化	県	地域集会所の耐震化の支援	・市町村担当者などで補助制度の周知を図り、1市(香美市)に対して交付決定。	・補助制度の活用による避難所の収容数の拡大	・補助事業の要望確認と進捗状況の確認	(継)地域集会所耐震化事業補助金 住まいの近くで避難生活ができるよう、自治会等が所有する集会所や公民館等を避難所として活用するため、耐震改修工事を支援し県内での避難者の収容能力拡大を図る。
		広域避難検討、圏域外への避難の論点検討	・各圏域での検討会の開催	・避難所の収容能力の拡大	・県内それぞれ圏域内で協定を締結予定	(新)応急期機能配置計画広域調整委託業務 市町村が作成した応急期機能配置計画をもとに、市町村単位で不足している機能の広域調整を検討し県全体の応急期機能配置計画として取りまとめを行うもの
	市	新規施設の避難所指定	龍馬の生まれたまち記念館、高知学園短期大学と協定について協議	新規施設の避難所指定拡大	龍馬の生まれたまち記念館、高知学園短期大学と協定を締結予定	(新)公民館等耐震化事業費補助金 避難所拡大に向け、地域の公民館等の耐震化の補助を行うもの
		広域避難の検討	広域避難の仕組みについて検討	広域避難の仕組み及び課題等の整理	広域避難の仕組みについて検討	
避難所の運営体制の強化	県	避難所運営マニュアル作成及び資機材整備の支援	・市町村担当者などで補助制度の周知を図り、14市町村に対して交付決定。 ・ノウハウ集を作成し市町村と共有。	・県内約900箇所の避難所においてマニュアルの早期作成。	・補助事業の要望確認と進捗状況の確認	(継)避難所運営体制整備加速化事業費補助金 南海トラフ地震のような大規模かつ広域的な災害が発生した場合でも、県民が安心して避難生活を送ることができるよう、避難所における運営マニュアルの作成、避難所運営訓練、資機材整備、施設整備を支援する。
	市	避難所運営マニュアル作成及び資機材整備	・地域主体で12施設での避難所運営マニュアル作成に着手(延べ13施設作成)。	・市内約100施設の避難所におけるマニュアル作成。	・マニュアル作成済避難所での訓練及び資機材整備	・マニュアル作成施設施設での訓練。 ・新たに30施設で避難所運営マニュアル作成、訓練及び資機材整備。
福祉避難所対策	県	福祉避難所の指定促進・機能強化への支援	・説明会などで補助制度の周知を図り、3市に交付決定を行うとともに、地域本部や福祉保健所と連携した個別の市町村支援を実施した。 ・指定可能調査の取りまとめ結果の市町村への提供を行った。	・不足が見込まれるため指定を促進する必要がある。 ・各市町村において、福祉避難所の利用見込み者数等の実態を把握する必要がある。	・補助金を活用した指定促進、市町村支援の実施	(継)福祉避難所指定促進等事業費補助金 目的:要配慮者が安心して生活できる福祉避難所の機能を充実させるとともに、指定を促進させる。 内容:市町村への補助事業
		福祉避難所の運営訓練・研修会の実施	・福祉避難所運営訓練の実施(6/26四万十町、7/26高知市、9/4日高村) ・福祉避難所開設・運営に関するワークショップの開催(7/22安芸管内、8/2幡多管内)	・福祉避難所の運営を担う人材の確保・育成を行う必要がある。	・福祉避難所運営訓練の実施	
	市	福祉避難所指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催	新規福祉避難所指定の検討 福祉避難所物資備蓄の協議	福祉避難所の不足、運営体制の検討が必要 各施設備蓄食糧品の更新	新規福祉避難所指定 福祉避難所物資備蓄	福祉避難所指定促進補助金 福祉避難所備蓄食糧更新費
避難所への物資の配送	県	市町村の物資拠点への物資の配送	物流事業者の意見収集	避難所等への物資配送体制の構築	・協議会の開催	(継)物資配送計画作成協議会運営委託業務 県の各物資配送拠点での計画策定にあたり、協議会での検討を行うこととし、その会議での資料作成や取りまとめの運営を委託するもの。
	市	避難所への物資の配送	支援物資を避難所へ配送するための体制づくりの検討	検討の迅速化	支援物資を避難所へ配送するための体制づくりの検討	
3. 長期浸水域の住民避難対策の推進						
住民避難対策の充実	県	・津波避難シミュレーションのためのデータベース構築 ・シミュレーションの実施	H28.9.6 香川大学と契約締結	有識者会議を開催し、シミュレーションに用いるデータを検討	シミュレーション結果を取りまとめ、「潮江」、「江の口・下知」、「高須」地区の要救助者数の算出(昼夜別)を行う	
	市	住民意識アンケートの実施	H28.5～6 アンケート実施 H28.7～9 アンケート結果分析	アンケート結果のシミュレーションへの反映	アンケート結果のシミュレーションへの反映	(新)長期浸水住民意識啓発事業(ポスター、チラシ等の策定を検討) 目的:H28実施のアンケート結果を受けての更なる啓発促進 内容:ポスター、チラシ等の策定を検討

分野	平成28年度の 取り組み計画	平成28年度上半期（4月～9月）の取り組み状況 （県・市PDCAのまとめ）	今後の課題	平成28年度下半期（10月～3月）の取り組み内容 （県・市が各々責任を持って行うこと）	平成29年度当初予算要求の要点（11/15時点）
県	シミュレーションによる要救出者の算出	H28.9.6 香川大学と契約締結	有識者会議を開催し、シミュレーションに用いるデータを検討	シミュレーション結果を取りまとめ、「瀬江」、「江の口・下知」、「高須」地区の要救助者数の算出（昼夜別）を行う	
	要救出者の浸水域外への救出先選定	救助・救出された住民を情報収集拠点に搬送 ※情報収集拠点：救助・救出後に住民が避難所等の情報を収集できる拠点	情報収集拠点の場所及び情報提供方法の検討	情報収集拠点の役割と場所を確定	
	病院等の応急救助機関へのニーズと龍城の課題等を整理	医療機関への災害対策に関する調査実施→高知市への情報提供	医療機関の災害に対する意識が十分とは言えない。救出までに必要な期間（龍城期間）の算出と、龍城の対策（備蓄、人員の確保等）の検討	高知市が行う対策の検討に対する助言 長期浸水域内の龍城対策が十分でない医療機関に対して、取り組みを進めるよう促す。	(継)医療機関等災害対策強化事業補助金 目的：災害時における医療機関の患者及び職員の安全確保及び医療機能の維持 内容：防災計画を策定した災害拠点病院や救護病院等が、災害時に診療機能を維持するために必要な施設、設備、備品等の整備に対して補助する。
	時間帯を考慮した救出活動のシナリオ検討	H28.9.6 香川大学と契約締結	有識者会議を開催し、シミュレーションに用いるデータを検討	シミュレーション結果を取りまとめ、「瀬江」、「江の口・下知」、「高須」地区の要救助者数の算出（昼夜別）を行う	
	救助救出用装備資機材の整備	救助救出用エアポートの調達準備、入札	現在保有装備資機材の適切な管理と、新たな装備資機材の整備、現在保有装備資機材の増強を検討	救助救出用エアポートの配備、習熟訓練	(新)ドローンの整備 目的：大規模災害発生時の被災状況等情報収集 内容：上空から映像を撮影し、視覚的に被災状況を把握
	・救出救助訓練の実施 ・応急救助機関合同対策訓練	長期浸水対策訓練の実施（10機関、約200名が参加）（7/26、宿毛市）	地域防災力の向上及び関係機関との連携を図るため、官民協働による訓練の継続	長期浸水対策訓練の実施（10/28、高知市） 高知県警察災害警備訓練（12/8、高知市） 応急救助機関合同津波対応訓練の実施（2月頃）	(継)平成29年度長期浸水対策訓練の実施 目的：災害警備技能及び地域防災力の向上並びに関係機関との連携強化 内容：ボートを使用した孤立者の救出救助訓練等 (新)平成29年度中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練 目的：災害警備技能の向上及び他県警察との連携強化 内容：ボートを使用した孤立者の救出救助訓練等
	通信が断絶した状況でも避難ビルと通信できる手段の検討	スマートフォン自体の電波を利用した通信伝達を可能とする「スマホdeリレー」システム導入のための事業費を9月補正で予算措置	高知市のフィールドで使用できるように調査等が必要	「スマホdeリレー」システム導入のための仕様作成及び事前調査	(新)「スマホdeリレー」システム導入（平成30年度まで） 目的：孤立者情報の迅速な把握 内容：スマホdeリレーシステムを構築し仮運用する。
	避難ビルへの簡易トイレ、防寒アルミシート等の資材配備	配備可能な施設の洗い出し、購入計画の検討	物理的に配置不可能な施設の対策の検討が必要	今年度配備可能施設分の資材購入及び配備	(継)平成29年度配備分を整備 目的：長期浸水に伴う一定期間の孤立化対策 内容：年度計画分の資機材を整備
	救助サイン用資機材の配備	救助サイン用の資機材の検討	当初予算を大幅に超える経費が必要	救助サイン用資機材の購入	平成28年度で終了
	要救出者の浸水域外への救出先選定	各避難所へ移るまでの一時的な待機する施設を検討	待機施設で各避難所の状況把握が必要となるため、その状況把握方法の検討が必要	待機施設及び状況把握方法の検討	(新)救助・救出計画の策定 目的：孤立者の迅速かつ適切な救助救出 内容：担当者会等での検討結果を元に計画を策定する。
市	病院等の応急救助機関へのニーズと龍城の課題等を整理	◎立入検査の機会を利用した医療機関への意向調査の実施（10施設）	◎医療機関への調査結果をもとに課題の抽出と整理が必要である。	◎立入検査の機会を利用した医療機関への意向調査の実施（8施設） ◎医療機関への調査結果をもとに課題の抽出と整理 ◎長期浸水域内の医療機関を対象に意見交換会を実施 ◎社会福祉施設のニーズ把握及び準備	必要に応じて予算要求
	社会福祉施設への支援・救出に係る対象者数の把握	◎社会福祉施設への支援・救出に係る対象者数の把握（社会福祉施設一覧作成）	ニーズ調査が必要		必要に応じて予算要求
	時間帯を考慮した救出活動のシナリオ検討	住民意識調査実施	住民意識調査結果分析	県と協働でシミュレーション実施	(新)救助・救出計画の策定 目的：孤立者の迅速かつ適切な救助救出 内容：担当者会等での検討結果を元に計画を策定する。
	救助救出用ボート、学校へのヘリサインの整備	ヘリサイン入札準備	当初予算を大幅に超える経費が必要	ヘリサイン入札	(継)ヘリサイン整備事業 目的：孤立者の迅速な救助救出及び支援物資の配送 内容：年度計画分を整備
	救助救出用装備資機材の整備	長期浸水対策訓練実施（鏡ダム湖にて消防職・団員30名参加）	瓦礫等への対応策	応急救助機関合同訓練への参加 新規・更新救助ボート購入 総務省より津波・大規模風水害対策車両資器材の貸与	(継)平成29年度配備分を整備 目的：孤立者の迅速な救助救出 内容：年度計画分の資機材を整備
	・救出救助訓練の実施 ・応急救助機関合同対策訓練	長期浸水対策訓練実施（鏡ダム湖にて消防職・団員30名参加）	瓦礫等への対応策	応急救助機関合同訓練への参加 新規・更新救助ボート購入 総務省より津波・大規模風水害対策車両資器材の貸与	(継)平成29年度配備分を整備 目的：孤立者の迅速な救助救出 内容：年度計画分の資機材を整備

分野	平成28年度の 取り組み計画	平成28年度上半期（4月～9月）の取り組み状況 （県・市PDCAのまとめ）	今後の課題	平成28年度下半期（10月～3月）の取り組み内容 （県・市が各々責任を持って行うこと）	平成29年度当初予算要求の要点（11/15時点）
4. 長期浸水（止水・排水） 対策	河川堤防：延長L=0.15kmで耐震対策を実施			・鏡川の河川堤防耐震工事を発注 ・国分川の河川堤防耐震工事を発注	(継)地震・高潮対策河川事業 目的：河川堤防の耐震対策を実施 内容：優先度の高いエリアの整備を実施
	海岸堤防： ・若松町地区で耐震工事を継続 ・新田町地区で調査設計を継続 ・中の島地区、萩町地区で調査設計に着手	・若松町地区で耐震工事を発注 ・新田町地区で調査業務を発注 ・中の島地区、萩町地区、棧橋通地区で調査設計業務を発注 ・若松町地区で地下埋設物等に対応した工法見直しの設計業務が完了	・発注工事、調査設計の着実な実施と平成29年度の予算確保 ・若松町地区で地下埋設物等が確認され、工法の見直しを行ったことから、早期に工事を発注する必要がある。	・若松町地区で耐震工事を継続 ・新田町地区で調査業務を継続 ・中の島地区、萩町地区、棧橋通地区で調査設計業務を継続 ・若松町地区で地下埋設物等に対応した地盤改良工法による工事を発注	(継)港湾海岸高潮対策事業 目的：海岸堤防の耐震対策を実施 内容：若松町工区で工事を継続、新田町地区で工事を実施
	排水機場の早期運転に必要な技術者や資機材等を確保する体制を構築	・排水機場を早期に運転するために、排水機設備のNPO法人と協定締結に向けた協議を継続（総会で協定案を議論） ・平成27年7月に締結した全国圧入協会との「大規模災害時の復旧対策支援活動に関する協定」に基づいた情報伝達訓練を実施（9月）	・協定案の内容について、最終的な合意が必要 ・止水・排水対策全体の中で、発災後、優先的に実施する対策を検討する必要がある	・排水機設備のNPO法人と協定を締結	-
	雨水ポンプ場： ・総合地震対策事業計画の策定 ・浸水区域内の雨水ポンプ場等の耐震・耐津波診断	・総合地震対策事業計画変更委託（H29～33）を発注。 ・海老ノ丸ポンプ場の維持管理を行う職員、委託業者も常駐する下知水再生センター管理棟が、診断業務により耐震性能が確保されていないため（耐津波性能は有）、管理棟耐震基本検討業務を発注。	・他の長期浸水区域内のポンプ場についても、順次、対策を進める必要がある。	・総合地震対策事業計画の策定を進める。 ・下知水再生センター管理棟の対策方針を定める。	(継)下水道総合地震対策事業 目的：ポンプ場の耐震・耐津波化 内容：下知水再生センター管理棟の詳細設計 潮江、瀬戸場内ポンプ場の耐震診断
	下水道幹線管路： ・第一分区幹線等耐震化工事（L=0.9km完了） ・中部合流幹線の耐震化工事着手 ・金子橋北街合流幹線の耐震化工事着手	・中部合流幹線の耐震化工事を発注。	・渇水期に工事が集中するため、適切な工程管理や降雨時の安全対策等が必要となる。	・第一分区の高知街合流幹線の耐震化工事の発注。 ・金子橋北街合流幹線の耐震化工事の着手	(継)下水道総合地震対策事業 目的：幹線管路の耐震化 内容：中部合流幹線の耐震化工事、詳細設計
	・農地排水機場の耐震補強対策（古川徳谷・出分）	・農地排水機場の耐震対策実施設計（古川徳谷・出分）を発注		・補正予算が配分され、平成29年度に対策を予定していた農地排水機場の耐震対策2機場（介良・唐谷）についても、対策工事の実施が可能となる。 このため、当初予定していた2機場の耐震対策工事の発注よりも、2機場（介良・唐谷）の実施設計を先に行い、年度内に全4機場の耐震対策工事を一括発注する。	・平成28年度補正予算で平成29年度予算の前倒しをすることで、平成28年度完了となる。
5. 医療体制	県内各地での医療救護の行動計画策定・高知市の取組の支援	他地域の行動計画策定状況の資料提供	高知市における行動計画の策定	引き続き他地域の行動計画策定状況の情報を提供するとともに、必要に応じて助言等を行う。	(継)前方展開型の医療救護体制構築事業費 目的：前方展開型の医療救護活動の実現 内容：地域ごとの行動計画の策定、検証
	高知市医師会との共催による、医師を対象とした災害医療研修の開催	災害医療研修の開催に向けた準備（市医師会への意向調査、講師陣とのスケジュール調整など）を経て、研修（セッション3）の開催決定	大多数を占める勤務医の参加が課題	災害医療研修（セッション3）の実施に向けて取り組む。	(継)災害医療研修実施事業費 目的：災害発生時に医療救護活動を迅速かつ的確に実施できるよう、地域の医師の災害医療に関する知識、技能の向上を図る。 内容：地域の医師を対象とした災害医療研修の実施
	災害薬事コーディネーターの活動の具体化	・関係機関（災害薬事コーディネーター等）と、活動内容や今後の研修の方向性及び内容等について意見交換会を開催。（9/13） ・今後の研修の内容等について関係機関と協議。（9/23）	薬局、病院薬剤師及び医薬品卸のコーディネーターの役割の具体化。	・関係機関と災害薬事コーディネーターの活動について協議。 ・災害薬事コーディネーター研修の実施（10/23、11/13 於：近森病院）	(拡)災害薬事コーディネーター等研修事業 目的：災害薬事コーディネーターの役割の明確化と地域の薬剤師との連携強化。 内容：地域のリーダー薬剤師の養成、災害薬事コーディネーターとの連携。
	高知市の医薬品確保取組の支援	・高知県医薬品卸業協会と協議。（6/3） ・第1回医薬品ワーキングを開催し、医薬品等確保策の課題について協議、取組みの支援を行った。（7/5） ・第1回災害医療対策本部会議医薬品部会を開催。（8/18）	高知県医薬品卸業協会からの優先供給医薬品の配送先の具体化	・高知県医薬品卸業協会からの優先供給医薬品の配送先について、医薬品ワーキングで検討。 ・高知県医薬品卸業協会と医薬品供給方法等の具体化に向けた協議。	(継)災害時医薬品等備蓄事業費 目的：医療救護活動に必要な災害用医薬品等の確保 内容：災害時医薬品等の保管管理の委託等
	災害透析コーディネーターの活動の具体化	災害透析コーディネーター連絡会を開催。コーディネーター活動訓練を実施することを確認	コーディネーターの活動の具体化	10月30日に実施する災害訓練でコーディネーターの役割を確認し、共有	(継)在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費 目的：人工透析患者等の災害支援体制整備 内容：コーディネーター連絡会、研修会の開催
	市内透析医療機関が参加した検討会開催	8月18日に市が開催した検討会に、コーディネーター（総括）と参加し、マニュアル内容を説明。	コーディネーターの活動がイメージできないとの意見があり、検討会の継続を市に要望	10月30日の訓練及び市のモデル病院で行われる訓練で明らかになった課題を整理し、コーディネーターと対策を協議	
	発災直後の救護病院を中心とする医療救護体制の整備（モデル地域における取組）	・モデル救護病院（いずみの病院）との協議 ・医療関係団体、モデル救護病院（いずみの病院）周辺医療機関等への参加・協力依頼 ・医療機関の防災対応力向上に関する支援として、立入検査の機会を利用して働きかけを実施（20施設）	・地域ごとの行動計画策定につなげる。	・モデル救護病院（いずみの病院）における実動訓練の実施（11/20） →災害対策本部の設置・運営訓練、傷病者受入訓練、受援訓練 ・実動訓練結果を踏まえ、地域ごとの行動計画を策定（平成28年度末策定予定） ・医療機関の防災対応力向上に関する支援として、立入検査の機会を利用して働きかけを実施（12施設）	(継)医師会集団災害救急医療救護活動補助 目的：集団災害発生時における救急医療の確保 内容：災害医療地域連絡会の開催経費の補助等 (継)災害医療救護活動推進事業 目的：南海トラフ地震などの大規模災害時に発生する多数の傷病者に対して、効果的な災害医療救護活動を実施する。 内容：衛星携帯電話のランニングコスト等
	地域の医薬品確保に向けた体制づくり（モデル地域における取組）	・モデル救護病院（いずみの病院）との協議 ・薬剤師会との協議の実施	・地域の医薬品確保に向けた体制づくりにつなげる。	・モデル救護病院（いずみの病院）における実動訓練の実施（11/20） →医薬品に関する訓練、地域の薬局との連携訓練 ・実動訓練結果を踏まえた地域ごとの医薬品の供給体制の協議	(継)災害医療情報通信網整備事業 目的：南海トラフ地震などの大規模災害時に備えて、災害拠点病院、救護病院、高知市医療対策本部の通信網の多重化を図る。 内容：MCA無線の整備（6施設）
	透析医療関係者のネットワークづくり（モデル地域における取組）	・モデル救護病院（いずみの病院）との協議 ・透析医療に関する意見交換会の実施（8/18）	・透析医療の流れについて実動訓練が必要である。	・モデル救護病院（いずみの病院）における実動訓練の実施（11/20） →透析患者の受入訓練 ・実動訓練結果を踏まえた透析医療関係者との協議	
	MCA無線の配備・情報通信網の多重化	・MCA無線の導入（H28年度：災害拠点病院1施設、救護病院3施設） ・衛星携帯電話に加えて、MCA無線（H27年度導入施設）による情報伝達訓練を実施（3回）	・MCA無線導入後の対策が必要である。（新規導入施設）	・MCA無線新規導入施設における導入説明会・取扱訓練の実施 ・衛星携帯電話、MCA無線（H27年度導入施設）による情報情報伝達訓練の継続実施（6回予定）	

分野	平成28年度の 取り組み計画	平成28年度上半期（4月～9月）の取り組み状況 (県・市PDCAのまとめ)	今後の課題	平成28年度下半期（10月～3月）の取り組み内容 (県・市が各々責任を持って行うこと)	平成29年度当初予算要求の要点（11/15時点）	
6. 遺体対応	県	広域火葬訓練・研修会の実施(年1回)	四国4県広域火葬協議会(7/21) ・火葬関係者等連絡協議会(8/26)	情報共有の継続(関係機関の連携強化) 訓練・研修会の継続	・県内及び四国4県情報伝達訓練(10/20,21) ・広域火葬についての研修会(1月)	(継)広域火葬体制整備事業 目的:災害時における公衆衛生の確保のため、高知県広域火葬計画に基づき、円滑な火葬を実施するための体制整備を行う。 内容:○広域火葬研修会や情報伝達訓練の実施 ○地域協力的体制づくり(検討会や研修会の開催等) ○広域火葬設備の整備に対する助成
		広域火葬設備整備への助成(火葬場BCP策定支援)	・広域火葬設備整備事業費補助金交付決定(中土佐町、宿毛市、室戸市)	火葬場BCP作成支援	・広域火葬設備の整備状況確認(火葬場BCPの確認)	
		広域火葬計画の必要な見直し			・アンケート調査	
		市町村遺体対応マニュアル作成支援(福祉保健所管内での検討会、実地訓練研修会の開催)	・南国市・香美市・香南市災害時遺体対応検討会(8/22) ・高幡地域遺体対応検討会(9/9)	情報の共有	・高幡地域遺体対応検討会 ・地域モデル事業(各福祉保健所ごとの実地訓練研修会及び検討会の実施) ・宮城県・東松島市視察(県・中土佐町)	
		安置所、仮埋葬地選定支援(応急期機能配置計画と連携)		・県有施設の利用に関する相談対応 ・墓理法手続きに関する相談対応	・アンケート調査	
	市	遺体安置所運営の実地訓練、マニュアル改定、候補地検討	・遺体安置所備蓄資材としてH29年度購入の納体袋の保管場所を確保、県警備蓄の納体袋を調査	・H30年度以降の備蓄内容の検討と保管場所の確保	・遺体安置所運営の実地訓練(2月予定)、マニュアル改定、候補地検討	(新)遺体安置所資機材備蓄 目的:遺体安置所運営に必要な資機材の備蓄 内容:29年度作成予定の備蓄計画に先立ち、まず納体袋100袋分を要求
		仮埋葬候補地・仮埋葬運用方法の検討	・仮埋葬地の検討は進捗なし。	・仮埋葬地については適地がない。	・仮埋葬候補地・仮埋葬運用方法の検討	
		斎場の火葬炉更新実施設計策定と工事施設増改築実施設計策定	・火葬炉更新事業の事業者選定作業(プロポーザル方式)開始。斎場施設増改築実施設計のコンサル委託。	・斎場施設増改修工事は、現在設計事務所と協議中であり、事業費のH29年度当初予算化が間に合わない可能性が高い。	・プロポーザル方式にて火葬炉更新工事の受注者を決定。その後、工事請負議案などを経て実施設計に入るため着手が3月以降になる。斎場施設増改修工事の実施設計年度内に行う。	(継)斎場整備事業火葬炉更新工事 目的:将来の需要及び南海トラフ地震後の火葬に対応するため火葬炉更新工事を行うもの 内容:現在10基の火葬炉の内9基の更新工事を平成30年度末を期限に更新する(平成28年度当初予算にて平成30年度までの継続費を設定) ※斎場施設増改修工事については、29年度当初予算に間に合わない可能性が高く、同年度の補正予算対応の予定。
		県計画Ver.1のブラッシュアップ	・災害廃棄物処理検討会の開催(第1回・7/29)	・市町村行動マニュアル(アクションカード付き)について、市町村が実際に使うことを想定した内容で作成する必要がある。	・災害廃棄物処理検討会の開催(第2回～4回)	(継)災害廃棄物処理対策事業委託業務 目的:高知県災害廃棄物処理計画Ver.1のブラッシュアップを図る 内容:高知県行動マニュアル(アクションカード付き)の作成、市町村行動マニュアル(アクションカード付き)を活用した初動訓練の実施、災害廃棄物処理検討会の開催運営等
		市町村支援 ・講演会及び業務説明会の開催 ・個別訪問 ★施設の強靱化に向けた対策	・災害廃棄物処理対策に係る講演会」及び業務説明会の開催(4/27、51団体・101人) ・市町村への個別訪問(14市町村) ★市町村等が保有するごみ処理施設及びし尿処理施設における機械設備等の対策状況調査(9/28)	・市町村災害廃棄物処理計画における策定作業の進捗状況に留意する必要がある。 ★熊本地震で発生した課題(家屋の解体・撤去の遅れ)への対応を検討する必要がある。	・市町村への個別訪問の継続 ★機械設備等の対策状況調査の実施・調査結果の取りまとめ、個別追加調査の実施、情報収集	(継)災害廃棄物処理対策事業 目的:市町村等への支援を行う 内容:市町村等を対象とした「災害廃棄物処理対策に係る講演会」等の開催、市町村への個別訪問等
市町村支援 ・人材育成の推進(市町村職員等)	・市町村職員への人材育成に係る研修開催計画の作成、関係機関との調整及び研修会準備 ・第1回研修会の開催(8/30・37人)	・参加する市町村を増やす必要がある。	・市町村職員への人材育成に係る講演会及び研修会の開催	(継)災害時における生活環境保全事業 目的:市町村等職員の環境分野の技術スキルを底上げする 内容:市町村職員等を対象とした人材育成に係る研修会の開催		
7. 廃棄物対策	広域連携等の検討	・災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席(第8回協議会・7/19、第1回幹事会・9/13)	・四国4県の広域連携に向けて検討を続けていく必要がある。	・災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席	(継)災害廃棄物処理対策事業 目的:国を中心とした四国4県の自治体による広域連携に向けた検討を行う 内容:災害廃棄物処理対策四国ブロック協議会への出席	
	災害時協力支援協定の締結	・災害時協力支援協定の締結(県トラック協会・9/28)	・災害廃棄物処理の協力支援協定の締結候補団体を発掘していく必要がある。	★災害時協力支援協定の締結(県建設業協会)		
	災害廃棄物処理に関わる協定先の調整及び協定締結	・仮設トイレについて、災害時レンタル機材の優先供給に関する協定を締結した。(5月)	・仮設トイレについては引き続き協定締結に努める。 ・災害用仮置場の協定締結に努める。	・上半期に引き続き、仮設トイレの災害時レンタル協定の締結を進める。 ・災害用仮置場の確保については、採石場や産廃処理施設等の協定先の開拓をする。	(継)避難所環境対策事業 目的:発災後3日間の避難所の避難者への対応。 内容:指定避難所に災害用トイレを配備する。	
	長期浸水エリアにある処理施設等のBCP対策の検討	・東部環境センターについては、津波防災対策として、防潮堤建設位置での地質調査を行い、防潮堤建設工事の基本・実施設計等に着手した。 ・し尿処理施設の長寿命化対策工事(平成29年度から4か年計画)の設計に着手した。	・東部環境センターの津波防災対策を進めるが、第3次緊急輸送道路の堤防耐震工事の完成予定が平成39年度となっており、道路整備課と連絡をとりながら、高知県の堤防耐震化スケジュールの動向に留意する。	・防潮堤建設工事の設計等から、来年度以降の委託工事の検討を行う。 ・し尿処理施設の長寿命化対策工事(平成29年度から4か年計画)の設計を行う。	(新)東部環境センター津波防災対策事業費 目的:L2レベルにおける津波による浸水を防止する。また、想定されているし尿の発生量すべての処理を可能にするためのし尿処理施設の整備を行う。 内容:高さ1mの防潮堤を整備する。また、休止中の2系の長寿命化工事を実施し、2系列同時運転が可能な状態となるように整備する。	
	高知市総合防災情報システムへ搭載した災害廃棄物処理に関する情報の見直し及び更新	・昨年度高知市総合防災情報システムへ反映させた災害廃棄物処理に関する情報についての検証に着手した。 ・災害廃棄物発生量推計の検証のため、県市で情報交換を行った。	・活用時期や活用方法等の検討 ・災害廃棄物発生量推計手法等の県市の統一に向けての調整を図る。	・高知市総合防災情報システムの災害廃棄物処理システムについて、職員研修を行う。 ・災害廃棄物処理計画推進委員会を設置し、災害廃棄物処理計画の見直しや事前対策の進捗管理等に併せてシステムの共有を図る。		

分野	平成28年度の 取り組み計画	平成28年度上半期（4月～9月）の取り組み状況 （県・市PDCAのまとめ）	今後の課題	平成28年度下半期（10月～3月）の取り組み内容 （県・市が各々責任を持って行うこと）	平成29年度当初予算要求の要点（11/15時点）	
8. 漁業用タンクの津波対策	県	・屋外燃油タンク撤去後の代替給油方法の決定 ・タンク撤去のためのH29年度予算の確保	・屋外燃油タンク撤去後の代替給油は県漁協御壺瀬支所の地下タンクを使用する方向で県漁協(本所、浦戸支所、御壺瀬支所)と調整を図る必要がある。	・屋外燃油タンク撤去後の県漁協御壺瀬支所の地下タンクでの給油について、高知市及び県漁協(本所、浦戸支所、御壺瀬支所)との協議	(継)漁業生産基盤維持向上事業 目的:屋外燃油タンクを撤去することで、南海トラフ地震の減災対策を図る。 内容:漁業用屋外燃油タンク2基(重油、軽油)の撤去	
	市	漁業用屋外燃油タンクの対策方針について漁協と協議。 減災工法について、関係法令の適合性について助言 漁協等と協議のうえ、減災対策の実施	・荷捌施設の解体について、9月の補正予算で計上 ・荷捌施設の解体について漁協と協議 漁業用屋外燃油タンク撤去後の給油方法について、地下タンクの御壺瀬支所へ集約化の可能性について検討が必要。	・屋外燃油タンクを撤去に係る具体的なスケジュール等について、漁協と密に協議をしていく。	(新)漁業用タンク津波対策事業 目的:屋外タンクを撤去することで、南海トラフ地震の減災対策を図る。 内容:漁業用燃油タンク2基(重油、軽油)の撤去	
	県	高知県安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施	・安全教育プログラムによる防災教育の実施を指導:市町村指導事務担当者会、市町村教育長会、校長会等 ・実践的防災教育推進事業 モデル地域への訪問指導開始(4/13～) ・学校防災アドバイザー派遣開始(5/2～) ・実践的防災教育推進事業実践委員会開催(6/9) ・防災キャンプ推進事業の実施 7/23～24防災キャンプIN安和(須崎市) 7/31～8/1土佐山防災キャンプ(高知市) 8/8～9 田野町防災キャンプ(田野町)	・防災の授業・避難訓練の実施を継続・徹底すること。 ・各学校における実践内容を充実させること。	・10月実施のチェックリストと年度末実施のアンケートによって、防災の授業及び避難訓練の実施状況を把握する。 ・防災教育推進フォーラムにおいて、実践的防災教育推進事業や防災キャンプ推進事業での先進的な実践事例を紹介し、実践内容の充実を図る。	防災教育の推進を目的とした事業の継続実施 (継)実践的防災教育推進事業:8校実施予定(新規5校) 内容:各拠点校による先進的な防災教育の研究及び災害ボランティア体験活動の推進・支援 (継)防災キャンプ推進事業:4校実施予定 内容:子どもたちの避難所体験による防災力の向上 (継)学校防災アドバイザー派遣事業:80校派遣予定 内容:アドバイザー派遣による各学校の防災管理の教科 (継)防災教育指導事業 内容:学校再開計画(BCP)策定に向けた取組 高知県安全教育プログラム実践例の一部改訂 副読本・ハンドブック印刷配付 等
9. 防災教育の推進	県	教職員への防災教育研修の強化	・防災教育研修会の開催(学校各所)※避難所運営訓練(HUG)実施 7/28・8/4中部(高知市)、7/29東部(安田町)、8/5西部(黒潮町) ※8/2高知市との共催 参加者数:520名	・各市町村等の校長会や防災教育研修会において説明した安全教育プログラムに基づく防災教育の実施方法等が校内研修等で情報共有され、各教員に徹底させること。	・10月実施のチェックリストによって、研修内容の周知を行っているかを調査する。	(継)防災教育研修会 *学校各所研修 県内3か所で4回実施(東部・中部2回・西部) 内容:教職員の防災指導力の向上 (継)避難所運営訓練等委託料 内容:避難所運営の模擬体験による教職員の防災対応力の向上
	市	学校安全の取組状況に関するアンケート等による防災教育取組状況の点検	・上半期の実績をチェックリストにて10月に確認する予定	・上半期の実績から、下半期に向けての取組の推進を依頼し、どこまで向上が図れるか。	・10月実施のチェックリストによって上半期の取組状況を把握し、年度末にはアンケートによって一年間の実績を調査する。	
	市	避難訓練の反復実施	各学校において、年間3回以上(学期一回以上)の実施	ショート訓練等を含めた、さまざまな時間帯や場面での訓練の実施。	各学校において、年間3回以上(学期一回以上)の実施	
	市	組織としての対応力の強化 ・学校防災マニュアルの点検・見直し ・校区や地域との協働で進める学校防災 有識者の派遣による学校防災への助言・指導	年度当初において、点検・見直しを実施 学校防災アドバイザー派遣事業の活用 防災教育推進地域指定事業の活用	避難訓練の実施や防災授業を通じて、学校防災マニュアルを随時見直すことや反映させることに留意していくこと	次年度の学校防災マニュアルの見直しに向けた検討	
	市	防災教育の授業実施の徹底	年間5時間以上の実施についての依頼と調査	各学校における防災学習	年間5時間以上の実施について調査や聞き取りにより、実施状況を把握する。	
	市	防災教育推進地域指定事業	介良中、一宮中、南海中、春野中にて実施。各校区の状況に応じた取組を依頼。	各学校の担当者・責任者への連携・協力の充実	事業報告や聞き取りにより、成果や課題を把握しながら、指導・助言を行う。	(継)29年度も4中学校区で実施を検討 目的:中学校区における、防災教育及び地域等との連携充実 内容:講師招聘、地域や校区内保幼小との合同訓練
	市	児童生徒への心肺蘇生去等の技能講習	高知市立学校小5・中2の児童生徒への実施。		次年度の講習の実施について、推計による学級数等の把握。 小5・・・日赤高知県支部への業務委託の確認と予算見積依頼 中2・・・高知市消防局への依頼等	(継)小5・・・日赤高知県支部(270,000) 中2・・・消防局予算
	市	防災スキルアップ講座(隔年)	①7/26 安否情報の送受信 ～災害用伝言ダイヤル171、災害用伝言板等の利用～ ②10/13 防災倉庫物品の利活用～物品の点検・活用、重量物からの救出実技研修～	講座の内容について、レベルや内容そのものの検討。学校において、必要とされるもの、地域での活動において必要とされるもの等を関係機関にも相談する。	③1/5 情報の共有～教職員参集マップ、引渡しカード、SNSの活用～	(継)教員防災士養成研修※(高知市立学校1名ずつ受講) 目的:学校における防災教育の推進リーダーの育成 内容:日本防災士機構監修による12時間の講座受講及び資格取得試験の実施。 ※スキルアップ講座と防災士養成研修を隔年実施。29年度は防災士養成研修を実施予定。
	市	防災教育推進教員研修	8月2日に県市共催で実施(午前:県主催、午後:市主催) 高知市立学校教員、各校から1名の各所研修	例年、午前は県主催、午後は市主催の一日研修であることから、県市間での研修内容の重複を避けるため、また、充実した研修実施に向けた連絡調整が必要である。	次年度開催時期と内容の検討	(継)高知市教育研究所所管事業
	市	防災教育研修会	県主催の研修会 案内・依頼		県との情報共有	

分野	平成28年度の 取り組み計画	平成28年度上半期（4月～9月）の取り組み状況 (県・市PDCAのまとめ)	今後の課題	平成28年度下半期（10月～3月）の取り組み内容 (県・市が各々責任を持って行うこと)	平成29年度当初予算要求の要点（11/15時点）
10. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	＜商工＞ 県内企業のBCP策定を普及させるためのセミナーによる必要性の普及・啓発や策定支援講座等による策定完了までの支援とBCPプロジェクトを中心とした県内事業者のBCP策定支援	・9/10県主催 防災セミナー実施(72名参加) ・市町村や関係団体に地震対策総合パンフレット3000部配布 ・BCPの策定状況及び地震対策の実施状況を把握するアンケートの実施(従業員10人以上の県内商工業者895社を対象に実施 回答企業205件(うち従業員50人以上の企業71社) 策定済企業40社(うち従業員50人以上の企業20社)) ・アンケート未回答企業のうち従業員50名以上の企業にBCPの策定状況を電話確認(94社) ・BCP策定推進プロジェクト定例会議における活動状況についての情報共有 ・BCP策定プロジェクト支援(相談 2件)	・県と市が連携し、BCPの必要性は認識はしているが未策定企業への策定支援講座又はプロジェクト支援への誘導(アンケート 103件 電話 48件)	・BCP策定支援講座(東部・西部・中央)の実施 ・BCP策定プロジェクト定例会議の開催 ・BCP未策定企業への呼びかけ	(継)BCP策定支援事業 ・商工業者継続計画策定支援事業委託料 ・商工業者がBCPの策定に必要な知識を深めるためのセミナーや策定支援講座(高知市と共催)を開催する。また、従業員50人以上の未策定企業には、個別支援など重点的な策定支援を行う。
	津波避難施設の整備促進、補助制度の市町村への周知、個別企業訪問等の実施	・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」、「中小企業耐震診断等支援事業費補助金」の制度広報 ・市町村や関係団体に地震対策総合パンフレット3000部配布 ・民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金の支援希望者への掘り起こし(相談 6件、交付決定済 1件)	・市町村との連携により、各種制度の事業者への周知、情報共有が必要	・各種制度の広報 ・アンケートによる希望者への掘り起こし(民活13件)	(継)民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 ・民間事業者が市町村との協定に基づき、地域住民の命を守る避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を助成することで、津波避難施設の増加を図る。 (継)中小企業地震対策促進事業 ・中小企業耐震診断等支援事業費補助金 ・商工業者の耐震診断等に要する費用を助成することで、従業員の命を守るとともに、早期復旧につなげる。
	＜観光＞ ・全ての事業者を対象に県等が実施するBCP策定講習会への参加を促進 ・BCPの策定：4事業者	★BCPの策定を進めるための方法の検討 旅館ホテルに特化したBCP普及啓発セミナーやBCP策定支援講座の開催、BCP策定のための支援を検討 ★BCPの専門知識を有する業者への委託の検討 ★9月補正予算への委託料の計上	・短い期間の中で、多くの旅館ホテルが参加し、BCPを策定するためのセミナー及び策定支援講座の開催スケジュールの設定	★旅館ホテルに特化したBCP普及啓発セミナーの開催 ★旅館ホテルに特化したBCP策定支援講座の開催 ★旅館ホテル組合や委託先とも連携し、セミナーや講座により多くの旅館ホテルが参加し、BCP策定が進むための呼び掛け	★(継)旅館業事業継続計画策定支援事業(委託事業) (目的)旅館ホテルにおけるBCP策定を促進する (内容)BCP普及啓発セミナー、BCP策定支援講座、初動対応訓練及び避難マニュアル改訂セミナー
	＜商工＞ BCPプロジェクトへの参加	・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加	—	・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加	—
市	アンケート結果を基にした講座等の開催	・BCP策定に係るアンケート結果に基づく策定状況や認知度の把握・分析を行った。	・策定にかかる時間と完成させるBCPの内容のバランスを考えた講座の開催及び、策定後のアフターフォローが必要	・高知市地域において、H29年度に高知県との共催によるBCP策定講座の実現に向けた準備・調整を行う。また、これに先立ち平成28年度はBCP策定の必要性についての啓発を行う	(新)BCP策定講座推進事業 目的：高知県と共催でBCP策定講座を行う 内容：策定講座開催委託
	＜観光＞ BCP策定講習会への参加の呼びかけ	・BCP策定のための支援について高知県との協議を実施	・BCPを策定するための研修及び策定支援講座への参加周知の方策	・高知県と連携し、旅館ホテルに特化したBCP普及セミナーや策定支援講座への参加呼びかけ	—
11. 防災関連産業の振興	防災関連産業交流会参加者増の取組	・防災イベント等での周知により交流会への申込10社	・エンドユーザーを含めた交流会への誘致	・引き続き、防災イベント等や企業訪問での交流会への誘致	(継)防災関連産業振興事業 目的：防災関連産業の振興のための地産地消・外商の支援 内容：防災関連産業交流会等の開催経費
	製品開発アドバイザー制度の活用	・活用案件なし	・企業への聴き取り等によるニーズの掘り起こし	・企業訪問や産振センターとの連携によりニーズの掘り起こしを行い、制度の有効活用を促進、ODA案件化支援にも本制度を活用	(継)防災関連産業振興事業 目的：防災関連産業の振興のための地産地消・外商の支援 内容：アドバイザー謝金、旅費
	ものづくり産業強化事業費補助金申請増の取組	・ものづくり産業強化事業費補助金審査会(4/21、6/22、8/22)の実施により、3件の採択	・産業振興センターと連携した新たな製品開発の掘り起こし	・産振センターと連携した補助金活用による製品開発の誘導	(継)ものづくり産業強化事業 目的：県内企業によるものづくりに対する挑戦の支援 内容：企業が試作開発・製品改良への補助
	公的調達推進のため、市町村での公的調達制度創設フォローの実施	・公的調達推進のための市町村へのアンケート・訪問(34市町村)実施 公的調達制度導入済み市町数：11市町	・市町村への公的調達制度導入の呼び掛け	・公的調達推進のための市町村訪問の実施	(継)防災関連産業振興事業 目的：防災関連産業の振興のための地産地消・外商の支援 内容：旅費等の事務費
	県内展示会等への出展による製品PR	・5市町村5会場のイベントや防災訓練の場への出展：延べ34社 一般住民や市町村職員への製品PRの実施 ・kochi防災危機管理展開催支援(640千円) ・県内ホームセンター店舗における防災関連製品トライアル販売実施(9～3月)	・県内向け認知度を高めるための出展支援の実施	・県内市町村の意向を踏まえた防災訓練等での出展による一般住民や市町村職員への製品PRの実施 ・インターネット上で情報発信を行う防災関連製品ポータルサイトの構築	(拡)防災関連産業振興事業 目的：防災関連産業の振興のための地産地消・外商の支援 内容：防災関連製品ポータルサイトの保守管理委託 (継)kochi防災危機管理展会場使用料 目的：kochi防災危機管理展開催支援 内容：開催会場の使用料の一部負担
	防災見本市への出展：8ヶ所(首都圏・関西圏・東海・東北)	・5展示会35小間延べ33社への出展支援の実施	・効果的な県外見本市への出展支援の実施	・4展示会22小間19社への出展支援の実施	(継)産業振興センターにおいて企業出展にかかる負担計上
	海外への販路拡大に向けた取組	・台湾国際安全博覧会で「高知県ブース」を設置し2社が出展 ・INAP(国際友好港ネットワーク)ミッションとしてフィリピンでの防災セミナー&商談会(現地企業等24団体55名参加)、政府機関へのトップセールスを実施	・商談の継続のためアフターフォローの実施 ・ODA案件化のサポート体制等の検討	・10月の台湾でのフォーラム、商談会等の開催 ・フィリピンでのODA案件化に向けた支援の実施	(拡)防災関連産業振興事業 目的：防災関連産業の振興のための地産地消・外商の支援 内容：台湾見本市出展や商談会開催に係る経費、ODA案件化を支援する体制強化等に必要経費
	公的調達制度の現行の運用方法の検証	防災製品研修会について県市で協議	公的調達の拡大	防災製品研修会(H29.2月)でのアンケートの実施	(継)防災製品研修会会場使用料 目的：防災関連製品の公的調達を進めるため 内容：県内防災関連製品について主に職員向けの研修を行う
市	見本市等への出展助成による市内防災関連企業の販路拡大支援	・防災関連企業の見本市等出展支援(2件、392千円助成) ・専門誌への広告掲載支援(1件、75千円) ・kochi防災危機管理展開催支援(420千円)	特になし	・引き続き、防災関連企業の販路拡大を支援	(継)高知市販路拡大チャレンジ事業 目的：市内事業所製造製品等の販路拡大 内容：見本市等への出展や全国紙等への広告掲載への助成 (継)kochi防災危機管理展会場使用料 目的：kochi防災危機管理展開催支援 内容：開催会場の使用料の一部負担

分野	平成28年度の 取り組み計画	平成28年度上半期（4月～9月）の取り組み状況 （県・市PDCAのまとめ）	今後の課題	平成28年度下半期（10月～3月）の取り組み内容 （県・市が各々責任を持って行うこと）	平成29年度当初予算要求の要点（11/15時点）	
12. 応急仮設住宅対策	県	建設候補地の精査	市町村による建設候補地の現地確認を実施。(6/20～30)	現地確認の結果、敷地の状況によって計画通りに建設ができないとする市町村が出てきた。	引き続き、現地確認の結果を基に、建設候補地の精査を進める。	
		二次的空き家を応急仮設として活用するための仕組みの検討	空き家調査事業説明会で、応急仮設住宅として転用できる仕組みを説明。(8/3)	空き家の実態調査を進め、応急仮設住宅として活用できる空き家の掘り起こしを進める必要がある。	空き家対策説明会(10/28)で、再度、活用した空き家について、応急仮設住宅としての利用も検討するよう周知する。 市町村の空き家実態調査の加速化を支援する。	
		既存の不動産情報サイトを活用した対象物件の把握	宅建協会が運営する不動産情報サイト(ハトマークサイト)に制度対象物件の情報提供をする仕組みを構築。	既存の不動産情報サイトを活用した対象物件の掘り起こしが必要。	宅建協会以外の団体が運営する不動産情報サイトについても、制度対象物件を検索する仕組みの構築に向けて働きかける。 制度対象物件の情報掲載の促進。	
		関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し	関係団体と締結予定の災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定案の検討。 熊本地震での熊本県の制度を踏まえた応急借り上げ住宅制度の実施要綱案の作成。	関係機関との連携体制の強化と応急借り上げ住宅制度の充実。	関係機関と協議を重ねながら、協定案と実施要綱案の検証を行い、制度の充実を進める。	
		民有地の確保に向けた取組の実施	応急仮設住宅説明会で、民有地の確保を依頼。(6/20)	現在、民有地が必要となる可能性がある認識の市町村はあるものの、現実として民有地の確保を行っている事例はなかった。	公用地が足りない場合、民有地の確保についても検討するよう市町村に働きかける。	
		建設候補地の情報更新	応急仮設住宅説明会で、各市町村の応急機能配置計画を踏まえ、応急仮設住宅建設候補地の情報更新を依頼。(6/20)	現状確認を通じて、継続的に情報更新する必要がある。	市町村の応急機能配置計画の策定状況を踏まえつつ、引き続き、建設候補地の精査、情報更新を市町村に働きかける。	
		恒久的住宅用地の確保についての検討	応急仮設住宅建設用地選定訓練の中で、災害公営住宅の検討がなされているか、市町村にアンケート調査を実施。(6/30)	災害公営住宅まで検討している市町村はわずかであり、今後、用地確保を検討する必要がある。	建設候補地の精査、情報更新と共に、その中で適地があれば災害公営住宅の候補地として検討するよう、市町村に働きかける。	
		建設準備訓練の実施	市町村職員を対象に応急仮設住宅建設用地選定訓練を実施。(6/20～30)	訓練の結果、初動で準備できる応急仮設建設用地について一定把握ができた。今後も訓練を継続し、課題を洗い出していく必要。	訓練結果など情報提供を行い、市町村と課題を共有する。 愛知県の実地訓練を視察。(10/7) 来年度以降の訓練について、今年度の結果、愛知県の訓練を踏まえた検討を行う。	
	建設準備訓練の実施等により判明した課題を基にブラッシュアップ	6月の訓練結果を取りまとめ、課題の把握・整理を実施。(6/30)	様々な状態を想定し、実効性のある計画とする必要がある。	計画のブラッシュアップを継続。		
	建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備に係る取り組みの実施	関係団体との協定締結に向けた働きかけを継続。	協定の実施に係る関係団体の体制整備。	関係団体との協議を継続。		
市	高知県および庁内の関係部署との連携・協議	高知県の応急仮設住宅、災害公営住宅に関する説明会に出席(6/20)。 県市の部会を実施(4/25, 10/19)。	県市の部会の充実とともに、防災対策部や健康福祉部等、庁内の関係部署とも連携して、発災時の具体的な行動につながる準備が必要である。	各事例・情報の収集・分析し、庁内の各種防災関係の計画との整合も確認しながら、実効性のある対策の整理に務める。		
	入居事務課題の整理等	入居事務に関する資料収集・分析し、入居マニュアルの骨子の項目、課題・留意点等を検討。	たとえば、選定基準について、コミュニティの維持がいわゆる一方、高齢者の集中回避もいわれるような、相反する課題について、合理的な結論づけをしていく必要がある。	事例・情報の収集・分析等により、体系的で実行性を担保した入居マニュアルの作成等に務める。		
	応急住宅建設候補地情報の精査等	高知県応急仮設住宅情報伝達訓練の一環で、初期対応可能な候補地を、現地確認も含め選定した。その過程で、新たな候補地情報の精査の方法・視点も加えながら、現地確認の準備をした。	いわゆる机上での作業にもとづく候補地リストについて、現地確認以外でも、情報収集・実態把握が必要である。用地不足への対処として、市外に用地を求めるとしても、その前提として、市内の候補地の精査・確定が必要である。	建設候補地の現地確認とともに、所管課へのヒアリング等により埋設物の把握等、候補地情報の精査に務める。		
	JAとの協定後の建設候補地確保等の協議	協定にもとづきJA(高知市・春野)から協力計画の提出をうけるも、食品のみで、協力農地の候補はなし。	協力農地への補償的な部分が未定の段階であり、それらの検討も必要である。また、そのことも含め、JAへの協力の呼びかけについても検討する必要がある。	協力農地への補償的な部分の検討とあわせて、協定後のフォローについても検討していく。		
13. 火災に備える	県	感震ブレーカー等の啓発チラシ等の作成、各種イベントでのPR	地震火災に係る啓発チラシを作成(1万部)。各種イベントで使用【消防政策課】		啓発チラシを活用し、県民に対し地震火災について意識を高めてもらうと共に、感震ブレーカーについても広報を行う。【消防政策課】	
		自主防災組織の初期消火訓練への間接補助	6市町村で消火訓練を実施(高知市においても実施【南海トラフ地震対策課】)	来年度以降も住宅密集地での訓練実施を呼び掛けていく【南海トラフ地震対策課】	(継)地域防災対策総合補助金(全体)	
		市の土地区画整理事業等の事業費確保の支援等	重点密集市街地の解消を目的として市が行う下島地区と中須賀地区の土地区画整理事業について、H28年度交付申請を4月23日、H29年度概算要望を7月25日にそれぞれ実施済。		引き続き、市が行う下島地区と中須賀地区の土地区画整理事業について、国への交付申請や要望を通じて支援を継続する。	
		地震火災対策計画の策定支援(住民ワークショップ等への参加)	地震火災シミュレーション説明及び資料提供【消防政策課】 市が主体的にワークショップを行うこととしたため、県は参加しなかった。【消防政策課】	予定どおり対策計画が出来るよう助言等を行う。【消防政策課】		(継)高知県地震火災対策計画推進事業費(計画策定6地区)
		延焼防止対策への支援(補助対象物品等の検討、財政課との協議)	地震火災推進事業の先行して行う四万十市と協議を行い、補助対象事業を検討。【消防政策課】	高知市の地域特性に沿った補助対象事業を検討する。【消防政策課】	財政課と協議のうえ、補助対象事業の追加を行う。【消防政策課】	
	市	市民向けの感震ブレーカー等の普及・啓発チラシ作成・配布	感震ブレーカー等の広報用クリアファイル10,000枚作成した。庁舎来客時等に書類等を渡す際に利用する予定。	クリアファイルの活用方法として、市役所の窓口業務で書類の交付及び配布の際に、書類をクリアファイルに入れて渡すことにより広報できるが、枚数が現在10,000枚ということで、ふれあいセンターや窓口センターの数からすると1箇所1箇所配置できる枚数が少なくなるので、作成枚数を増やす必要がある。	地震火災対策計画が策定された、3地区に対して平成29年度に感震ブレーカーの配付事業を実施するため、その3地区で実施されるワークショップ等の会に参加し、感震ブレーカーについて事前広報する。	(継)感震ブレーカー等の普及啓発(新)高知市地震火災対策事業 目的：地震時の出火防止対策 内容：地震火災を重点的に推進する地区へ感震ブレーカーを配布するもの。
		自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。また、それに伴う指導体制強化	自主防災組織に対する訓練指導(67件) 自主防災組織リーダー研修(2回・53名) 地震火災対策連絡会(一宮東地区・加賀野井地区・前里地区)	訓練内容の充実及び指導員の育成強化 継続した開催 対策案の策定	継続した訓練指導 消防団地域育成強化指導員講習会の開催 地震火災対策連絡会への継続した参加	地域防災力育成強化事業費(継)
市	旭駅周辺地区の土地区画整理事業の推進 ・下島地区の仮換地指定 ・中須賀地区の先行買収の実施	下島土地区画整理事業に伴う家屋調査を発注(H28.5) ・中須賀地区の先行買収に伴う家屋調査を発注(H28.7) ・都市再生住宅(南棟)建設工事の着手(H28.6) ・下島地区の仮換地計画案の縦覧(H28.9)	下島土地区画整理事業の推進 ・中須賀地区の先行買収の推進 ・都市再生住宅(南棟)建設工事の推進 ・都市再生住宅(第二期棟)新築工事委託設計の発注	下島土地区画整理事業の推進 ・中須賀地区の先行買収の推進 ・都市再生住宅(南棟)建設工事の推進 ・都市再生住宅(第二期棟)新築工事委託設計の発注	(継)下島、中須賀土地区画整理事業(3.2ha, 8.1ha) 建物等移転、換地設計、用地先行買収 (継)旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業(56h) 都市再生住宅建設・用地先行買収、老朽建築物の買収除却	
	地震火災対策計画の策定:3地区	今年度に計画策定を予定している3地区において、アンケート調査及び第1回ワークショップを開催。一宮東地区(9/28)、加賀野井地区(10/5)、前里地区(10/6)	来年度に計画策定を予定している重点地区が6地区22町丁目へのほることから地域特性の把握など、地域への早めの取り組みが必要である。	3地区それぞれ地域の実情に基づいた実効性のある地震火災対策計画を策定する。	(継)地震火災対策計画策定(コンサル委託費:6地区)	

分野	平成28年度の 取り組み計画	平成28年度上半期（4月～9月）の取り組み状況 (県・市PDCAのまとめ)	今後の課題	平成28年度下半期（10月～3月）の取り組み内容 (県・市が各々責任を持って行うこと)	平成29年度当初予算要求の要点（11/15時点）	
14. 住宅の耐震対策	県	高知県住宅耐震化促進事業費補助 金による補助の実施	遅滞なく実施	予算が不足する場合は補正予算の確保と速やかな 交付決定が必要	動向を注視し、必要に応じて対応	(継)計画の実施に必要な補助に係る予算の確保、 啓発や事業者育成に関する取り組みについては 数量等の増
		既存住宅の耐震化の促進:1,500棟	講座開催や広報活動による啓発 ・事業者向け講習会の開催 ※受付件数(県全体):診断2,412、設計883、 改修692	耐震診断済みの住宅が設計・改修まで進む ための啓発や受け皿づくりが必要	講座開催や広報活動による啓発に加え、 事業者向けの実践的な講習を実施	(継)計画の実施に必要な補助に係る予算の確保、 啓発や事業者育成に関する取り組みについては 数量等の増
		コンクリートブロック塀の安全対策の 促進:191件	講座開催や広報活動による啓発 ※受付件数(県全体):115	引き続き啓発が必要	講座開催や広報活動による啓発を 引き続き実施	(継)計画の実施に必要な補助に係る予算の確保
		老朽住宅等の除却の促進:207棟	講座開催や広報活動による啓発 ※受付件数(県全体):181	引き続き啓発が必要	講座開催や広報活動による啓発を 引き続き実施	(継)計画の実施に必要な補助に係る予算の確保
	市	木造住宅耐震工事補助における代理 受領の実施、戸別訪問	住宅耐震診断士派遣(503件受付)・・・ 熊本地震の影響により申請が増加 ・木造住宅耐震改修補助(182件受付)	・申請者負担の軽減が必要。 ・耐震化の促進に対する啓発及び周知が 必要。	代理受領の実施、戸別訪問の実施	(継)計画の実施に必要な補助に係る予算の確保 (継)補正予算の確保 (継)戸別訪問について未診断の対象住宅へ 実施
		コンクリートブロック塀の耐震対策や 老朽住宅除却への補助の実施	老朽住宅除却(13件受付) ・コンクリートブロック塀耐震対策(20件 受付)	・老朽住宅除却・・・老朽度の判断が むづかしい。 ・コンクリートブロック塀・・・中止と なる申請が多い。	・老朽住宅除却・・・老朽度の具体的 例示及び説明 ・コンクリートブロック塀・・・申請者 に対して追跡調査の実施	(継)計画の実施に必要な補助に係る予算の確保